

反改憲運動

通信 第3期

1部 200円
2007.8.29 No. 07

〒101-0061 東京都千代田区三崎町3-1-18 近江ビル4階
TEL : 03-5275-5989 / FAX : 03-3234-4118
E-Mail : han-kaiken@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000円 (2007.6~2008.5)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

秋の臨時国会で安倍改憲戦略を押し戻そう

参議院選挙で大敗した安倍首相は、党内外から批判が噴出する中、「基本路線は多くの国民に理解されている。約束した改革を進め、実行する責任がある」という奇妙な理屈で引責辞任を拒否し、権力の座に居直った。

「戦後レジームからの脱却」という改憲論を掲げた安倍晋三は、首相になるや早速に「安保法制懇(有識者懇)」を設置し、それに4類型(①米国向け弾道ミサイルを日本のミサイル防衛[MD]システムで迎撃、②公海上での米軍艦船への攻撃に自衛隊が応戦、③多国籍軍やPKO[国連平和維持活動]で共に行動する他国軍への駆け付け警護、④後方支援の拡大)の検討を指示し、歴代の内閣と国会の論議で積み上げられてきた「憲法9条のもとでは集団的自衛権の行使は不可能だ」という憲法解釈の突破をはかった。安倍首相は米軍の世界戦略に積極的に加担できる体制＝「戦争のできる国」づくりをめざし、4類型における自衛隊の武力の行使の合憲解釈から、あわよくば集団的自衛権行使の合憲化という「解釈」へ進むという「究極の解釈改憲」を推進する構えをとった。しかし4類型における武力行使、さらには憲法解釈の変更による集団的自衛権の行使は、歴代内閣のもとで定着してきた憲法解釈を変更するという問題であり、一内閣が勝手に変更することは容易なことではない。安倍はこの「究極の解釈改憲」の正当性を担保するために、派兵恒久法などを含む「国家安全基本法」の制定、ないしは「国会決議」による解釈変更を想定していた。

あわせて就任以来くり返し主張してきた「自らの任期中」＝5年のスパンで改憲の発議を行い、明文改憲を実現しようとした。これが安倍首相が描いている二段構えの改憲戦略だった。

しかし、参議院選挙での大敗は安倍のこの改憲戦略を危機

に迫りやっった。参院で野党が多数派になったことと合わせて、連立与党の公明党が「集団的自衛権についての憲法解釈に反対する」姿勢をより強硬にしてきたことにより、安倍が望むような法制上の担保はきわめて困難になった。任期中の改憲発議どころか、安倍政権自身が2期6年の任期ではなく短命政権の可能性が濃厚になった。

政権に居直った安倍政権がこの期に及んでねらいそうなことは、集団的自衛権の合憲解釈問題と、軍事能力的にも当面不可能な類型①は先送りして、国際貢献や個別的自衛権を口実にして、まず②、③、④のいくつかの類型の合憲化宣言をくわだてることだ。こうすることで米国の要求に応えつつ、グレーゾーンを合憲化し、従来の枠を突破して事実上の集団的自衛権の行使に踏み込めることになる。

早まることになった衆院選とそれ以降の政治的大激動を見据えながら、私たちはまず次の168臨時国会期において、安倍の悪あがきを許さず、そのアキレス腱を衝くたたかいを組織しなくてはならない。中長期的視野では全国各地で広範に組織されつつある「九条の会」などの運動をしっかりと支えながら、当面、第1に11月1日をもって期限切れとなる「テロ特措法」の延長に反対し、同法の廃止とインド洋からの海上自衛隊の即時撤退を要求する運動を展開することだ。そしてそれを足場に憲法違反のイラク特措法の再検討と廃止、航空自衛隊の撤退を要求する必要がある。第2に先の臨時国会ではハコを設置したにとどまった「憲法審査会」の再検討だ。私たちは衆院での強行採決と参院での18項目の付帯決議つきの採決という欠陥立法＝改憲手続き法の抜本的再検討を要求する運動をつくり出さなくてはならない。

(高田健／許すな！憲法改悪・市民連絡会)

◆8月15日、安倍首相と大半の閣僚たちが断念したなかで、小泉前首相が靖国神社を参拝した。チャンネルをカチカチと回していたら、参拝を終えて靴ひもを直す小泉の映像にぶつかった。◆あたりは「バンザイバンザイ」と騒々しい。小泉の参拝歓迎の声だ。ニュースキャスターは「安倍氏政権の産みの親、小泉前総理の参拝は、安倍政権を代表したもの」と放言。首相参拝がなかったことへのフォローか？◆憲法20条3項

憲法喧嘩

「国及びその機関は、宗教教育その他いかなる宗教的活動もしてはならない」を知らないか。「バンザイ」の主はそうだろうが、キャスターもこれだし。勉強してくれよ。◆その20条もいまじゃ「改憲」まな板の上。思想的に戦争を否定できない未熟でダメな国だからこそその憲法であるのに、それが身に付く前に「改憲」とは。しかも民主党は自民党よりも手強い。やっぱり、何が何でも「改憲」反対の絶大なる声を！だ。(大)

呼びかけ◆9・15 Peace Day Tokyo 2007@東京タワー下

アメリカのはじめた戦争によって、アフガニスタンやイラクでは悲惨な戦争が続いています。そしてパレスチナやレバノンの紛争にも強国の思惑が見え隠れし、いまや世界の平和は遠のくばかりです。日本国内でも、昨年の臨時国会で防衛「庁」が防衛「省」になり、教育基本法が改悪され、今年の通常国会でも「改憲手続き法」や「イラク特措法の延長」などの成立が強行されました。自衛隊による市民団体等に対する調査活動も明らかになりました。

このようなアメリカとともに戦争のできる「美しい国」づくりを、私たちは望みません。私たちは、あくまでも平和な国際社会を望みます。そのために、多くの市民やNGO、市民団体が一緒に平和や環境、人権、グローバリズム、世界的な格差や貧困のことを考える場として「Peace Day」を提案することにしました。

みんなで平和や地球環境、人権や格差・貧困について考えてみたいと思います。「見る」「聞く」「体験する」「表現する」ことで新たな発見があるかもしれません。あなたもPeace Day をつくっていきませんか。

(呼びかけ文より)

芝公園4号地をアート会場に 武力で平和はつukれない
世界の人々とともに 戦争は最大の環境破壊、人権侵害

●日時：2007年9月15日(土) 11:00 ~ 17:00

●場所：芝公園4号地(JR「浜松町」下車徒歩12分、都営地下鉄三田線「御成門」徒歩2分、都営地下鉄大江戸線「赤羽橋」徒歩2分)

●Peace Day 実行委員会：WORLD PEACE NOW / 許すな！憲法改悪・市民連絡会 / 平和フォーラム / ピースボート / 日本消費者連盟 / 全国自然保護連合 / ふえみん婦人民主クラブ / 憲法を生かす会 / 日本国際ボランティアセンター (JVC) / 原水禁 / ユーゴネット / PEACE ON / キリスト者平和ネット / ピーブルズプラン研究所 / ATTAC JAPAN / 労学舎 / VAWW-NETジャパン / 反住基ネット連絡会 / NO！レイブ NO！ベース女たちの会 / 基地はいらない！女たちの全国ネット / 盗聴法に反対する市民連絡会 / アンボをつぶせ！ちょうちんデモの会 / うちなんちゅの怒りとともに！三多摩市民の会 / アジア太平洋平和フォーラム (APPF)

●住所連絡先：東京都千代田区三崎町2-21-6-301 市民連絡会
FAX 03-3221-2558

北海道・女性自衛官強かん未遂事件裁判に支援を

その強かん未遂事件は、昨年9月、道内の自衛隊基地内で起こった。夜半、勤務の待機時間に泥酔した自衛官に呼び出された女性自衛官は、執拗なわいせつ行為・強かん未遂を受けた。しかし、受診など適切な対応をとられなかった上、被害を訴えることで逆に排斥され、外出の禁止や諸行事への参加の不許可などのいやがらせ、さらには退職を強要された。

人権を踏みにじられた彼女は、今年5月、国を相手取って提訴。勤務時間内の事件であること、上司によるいやがらせ、退職強要は、自衛隊の指揮、服務指導としてなされたことから国家賠償としたものである。私たちは彼女の勇気に共感し、「女性自衛官の人権裁判を支援する会(以下、支援する会)」を立ち上げ、基地や防衛省への申し入れ、署名集めなどの活動を始めた。彼女を見せしめ的に潰させてはいけない。

第1回口頭弁論は、6月11日。支援する会の呼びかけに応えて傍聴席には原告が好きなオレンジ色の服やグッズが目についた。その中で、原告である彼女は「今まで埋もれていた意見を直接、国に対して言える。裁判だけは公平にしてほしい」と話し始めた。生い立ち、大学進学を諦め、将来の夢と自負を持って自衛隊に志願したいきさつ、入隊後、弟と同じ年のバングラディッシュの子を支援するフォスタープランを続けていること、3年経って念願の通信大学に入学したこと、事件後のいやがらせと退職強要を語った。自衛隊内部のカウンセラーにはパワハラを相談しても「幹部自衛官には意見で

きない」と拒絶され、民間の相談センターでは「自衛隊の内部の問題は解決できない」と拒絶されたという。「私の踏みにじられた人権を取り戻すため、同じ経験をした女性たちに勇気を与えるため、たたかいます」と彼女は締めくくった。

この裁判を支援することは、軍隊文化に与した男女平等参画を言うことになり、軍事力強化に加担することにならないかと言われたことがある。しかし、ここに生身の人としての彼女がいる。私は、軍隊としての自衛隊には反対だが、人としての自衛官とは、人として対していきたい。彼女の訴えは、硬直した自衛隊組織に揺さぶりをかけることになると思う。

第2回口頭弁論は8月27日。被告の国側から訴状に対する認否がなされ、厳しい裁判になりそう。現在、弁護団には全国で78人の弁護士が名を連ね、反論が準備されている。

「支援する会」では、今後も、裁判の進行状況などを伝え、支援の輪を拡げ、署名や申し入れを通じて国や裁判所に、原告への嫌がらせを止めることや加害者の処罰を訴えていきたい。そして少しでも彼女の支えになるよう応援していきたい。

(七尾寿子/女性自衛官の人権裁判を支援する会)

【女性自衛官の人権裁判を支援する会】

<http://jinken07.10.dtiblog.com/> tel.011-231-1888/
fax.011-281-4569 (北海道合同法律事務所気付)

☆裁判と活動を支えるカンパをお願いします。郵便振替口座
02770-1-64969「女性自衛官の人権裁判を支援する会」

事務局から~

◆ぜひ定期購読を！ 年間定期購読費用(第3期：2007年6月~2008年5月/月2回発行/24号分)は4000円です。郵便振替口座をご利用ください。

◆本紙事務局(事務所)にはスタッフが常駐していません。事務局への連絡や購読申込み等はファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。

報告▶報告・国家による『慰霊・追悼』に反対する8.15集会

今年も、主として東京の地で反天皇制運動にとりくむ団体・個人の共同行動として、8.15集会とデモが取り組まれた。今年の集会名称は『美しい国』の『美しい死者』はいらない 国家による『慰霊・追悼』に反対する8.15集会だ。

「美しい国」を掲げて改憲につきすすむ安倍政権は、参戦国家化を、侵略・植民地支配の過去を肯定し、歴史事実を改ざんしながら強行してきた。しかし、7月末の参院選での与党の大敗によって、そうした安倍の路線は一頓挫をきたすことになったといわれている。「政治とカネ」「年金問題」などを突破口に噴出した、安倍政権に対する人々の怒り。それは、この国の政治状況を一挙に流動化させたことは間違いない。しかし、事態は決して楽観できない。民主党もまた大きな改憲勢力のひとつであり、7月の靖国神社の「みたままつり」に奉納されたちょうちんには、安倍晋三と並んで小沢一郎の名前があった。この間進められた改憲路線や国家主義、ナショナリズムといったものに対する拒否の声が、大きく挙げられた結果としての自民敗北では、残念ながらなかった。私たちは、流動化しつつある政治の動きを注視しつつ、現在進行形で進む戦後象徴天皇制の再編強化と日本国家の参戦国家化に対抗していく運動の大衆化を、引き続き目指していかなければならない。

ということで、当日は暑い日差しが照りつけるなか、西神

田公園に集合して、九段方向へのデモ。ほんとうにいい加減にしてほしいのだが、しきりに突入をはかる右翼と、それを口実にした機動隊が周りを取り囲むのは例年どおり。今回も、実行委に協力してくれる多くの仲間たちに助けられ、けが人も逮捕者もなくすませることができた。たくさんの紙製のメガホンや「靖国いらない」のバルーンがあがり、いつもより靖国神社に近づいた九段下交差点右折というデモコースをとることができたので、けっこう盛り上がった。でも、殺人的な猛暑の中のデモはさすがにきつく、デモが終わって緊張が解けたとたん、すっかりバテてしまったのが実行委メンバーの実態(?)。

夜は、千駄ヶ谷区民会館で屋内集会。講師は作家の彦坂諦さんと、音楽批評家の東琢磨さん。シリーズ「ある無能兵士の軌跡」の著者である彦坂さんと、広島出身で『ヒロシマ独立論』を最近出版された東さんは、戦争と戦死者、「慰霊・追悼」セレモニーの問題などについて、それぞれの立場から問題提起され、会場も含めて活発な議論がなされた。国家による「追悼」を拒否するのは当然として、ではいかなる「追悼」も、それがセレモニーであるかぎり拒否すべきかどうか、それが可能なのかといった原理的な話も出た。詳細は反天連機関誌『運動く経験』の次号に掲載されるはずである。デモ・集会とも参加者は150名。(北野誉／反天皇制運動連絡会)

報告◆第28回「8・15」を問い続ける京都集会 ～安倍政権の行方と日本の歴史認識をテーマに～

07年の8月15日、全国戦没者追悼式で河野洋平衆議院議長が「海外での武力行使を自ら禁じた、日本国憲法に象徴される新しいレジームを選択して今日まできた」と「戦後レジームの継承」をのべた。あれ～、安倍の「戦後レジームからの脱却」「美しい国」はどうなるの。

7月の参議院選挙は自民党惨敗で、民意は「美しい国」に「NO」を突きつけ、この夏の靖国参拝問題にも大きく影響を与えた。小泉が01年に首相になってから毎年8月15日は、首相・閣僚の靖国参拝問題で、靖国—天皇制問題が熱くなっていたが、自民党惨敗のおかげで今年は静かな8月15日になった。安倍は沈黙、閣僚では、橿原神宮をお膝元とする高市早苗・内閣府特命相だけが参拝した。しかし、今年は40度を超える本当に暑い夏となった。

暑い日差しの下、京都「天皇制を問う」講座実行委員会は、今年も8月15日午後2時から京都御所の東側の洛陽教会で、第28回「8・15」を問い続ける京都集会をもち、80数人が結集し、戦争・戦後責任を問う議論を重ねた。

今年は、参議院選挙直後の8/15集会となるので、テーマは結果オーライの「安倍政権の行方と日本の歴史認識」とし、講師の一橋大学教員の鵜飼哲さんに講演内容を一任した。

鵜飼さんは、「8/15」という日を問い続ける意義を述べたあと、安倍の「革命？」を想わせる「戦後レジームからの脱却」と安倍政権の性格について論じ、7月の参議院選挙での

自民党惨敗を、89年以後の政治過程から考え、「小沢から安倍へ、そして再び小沢」との総括視点を提起。それは小沢が1番恐いということ、自社の村山政権になり、今また、その小沢が1番になろうとしている。もちろん安倍はもとより小沢にもしっかり向き合わなくてはならない、と。さらに改憲策動をはじめ、地域の危機、差異と相互規定、テロ特措法延長など私たちをとりまく現在情勢は大変に厳しい、私たちは「何をすべきか」が真に問われている、と話した。

また、「8/15」を分有しない沖縄では、辺野古沖ヘリ基地建設に向けた「アセス方法書」の閲覧開始が、公的機関ではなく民間アパートの一室でしかできないというふうに政府自民党には統治の正当性がなくなっている、とも。

さらに、「天皇制よりも靖国が大切」という若者たちの動向や、米国人にたいする憎悪が世界中に広がっていること。そして今後の具体的な闘いとして、「9条の会」をどう考えるのか、どうかわるのか。また異なる政治的過去を持つ人びと、世代的展望の重ね合わせ、世代間分断を超える結合のために、など多くの課題と提起をおこなった。

最後に実行委員会から、今秋の10月21日、京都・円山公園でひらく反戦共同行動に、主義や主張、世代を超えてかわり、自民党と民主党の2大政党に対峙する第3の潮流を追求しよう、と訴えた。

(寺田みちお／京都「天皇制を問う」講座実行委員会)

報告◆「5・3憲法集会実行委員会」が8月7日に緊急院内集会

参院選で自民党・公明党の与党が大敗北し、参議院で与野党逆転を実現してから初の臨時国会が、8月7日に召集された。この日、午後2時から衆院第1議員会館で、「5・3憲法集会実行委員会」が「改憲暴走安倍内閣は退陣を 緊急院内集会」を行い、100人以上が集まった。先の第166通常国会で、改憲手続き法が成立し、同法に基づいてその直近の臨時国会で「憲法審査会」が設置されることになっていたにもかかわらず、今回の臨時国会では「審査会」は設置されなかった。ここでも改憲をメインの政治目標にした安倍政権の危機の深さが浮き彫りになっている。

最初に各政党の代表があいさつ。社民党の福島みずほ党首は「今回の選挙は安倍政権不信任選挙だったが、安倍首相は私の基本政策は信任されている、などと主張している。秋の臨時国会では憲法審査会を動かさせないことに重点を置きたい。向こう30年間は改憲など言わせない状況を作ろう。社民党は議席を減らしたが参院で野党が過半数を得るためのキャスティングボートを握っている。今まで以上に役割は大きい」と述べた。

共産党の志位和夫委員長は「共産党は残念ながら議席を伸ばすことはできなかったが、今回の選挙結果は、全体としては非常に良いものだった。『マニフェスト』のトップに改憲を掲げていた自民党の基本路線が否定されたのだ。次の臨時国

会ではテロ特措法延長反対を重点課題に掲げたい。インド洋に派遣された海上自衛隊の補給艦は、イラク戦争に参加した空母キティホークにも給油している。アフガンでの戦争とイラク戦争はつながっている。イラク、インド洋から自衛隊を撤兵させる攻めの闘いを」と訴えた。

社民党から比例区で初当選した山内徳信参院議員が、沖縄の反基地闘争を訴えた後、9カ月ぶりに参議院に戻ってきた沖縄選挙区選出の糸数慶子さん（無所属）は、「平和憲法を守ること、辺野古、高江に新しい米軍基地を作らせないことを訴えて勝利した。沖縄県議会では二度にわたって日本軍による集団自決の強制記述の教科書からの検定削除に抗議する決議を全会一致で挙げたが、文部省も安倍首相も受け付けようとしていない。皆さんとともに闘いたい」と語った。この緊急集会に参加した共産党、社民党の国会議員が一人一人発言し、集会参加者とエール交換した。5・3憲法集会実行委員会を構成する各団体もそれぞれアピールした。

「5・3」憲法集会実行委員会は、「憲法9条改悪」に反対する新しい署名を広げる活動を呼びかけている。さらに許すな！憲法改悪・市民連絡会は他の市民運動団体とともに、テロ特措法延長に反対する団体共同声明や、国会に向けた行動を呼びかけている。混乱を深めている安倍政権と与党を追撃する秋の闘いに全力で取り組もう。（国富建治／事務局）

憲法を読む◆大塚英志・著／角川oneテーマ21／686円＋税

『護憲派の語る「改憲」論——日本国憲法の「正しい」変え方』

大塚英志は、この間、若い人たち（だけではないが）が、「私」から出発し、「有権者」としての公共性を獲得するために一人一人が自分たちの「憲法前文」を書くというのを呼びかけ、実践してきた人である。その経験は前書の『憲法力——いかに政治のことは取り返すか』のモチーフであるが、最新の本書でもそれがベースになっている。ここでは「私」が「憲法前文」を書いてみることを通じて自分以外の「他者」を発見し、「公民」となっていくことが論じられている。

彼は「国民投票法が成立して、『改憲』という流れはもはや現実のものになった」という認識に立ち、「考えなし」の改憲だけはやめよう、というところを出発点にする。そして「憲法は古くなった、時代に合わなくなった」という“なんとなく”の気分ではなく、まず今の憲法を「使ってみる」ことを提案する。そのためには、フリーターが憲法25条（生存権、国の生存権保障義務）、憲法28条（勤労者の団結権、団体交渉権など）を国に「守らせる」という実践が必要なのだ、と語る。

「有権者の責任とは、憲法で定められた権利を保障されていない人間に対し、国に対して『それを保障せよ』ということでもある。それを国が行使していない場合、そこを追及するのが責任なのです」。このあたりはかなりオーソドックスである。

本書のややねじくれた名前は、彼の「憲法前文を書く」運

動とつながっている。彼は、自民党の中川秀直幹事長が、思いつきに「国民がつくる憲法」のために広くその内容を「公募」と語ったことを逆手に取って、「有権者の自主憲法」を本当に実現するためにはそれも良いことであり、ただそのためには「自民党新憲法」草案を廃棄して、本当に更地から一条ごとに「公論」によって憲法づくりに挑戦してみなければならない、と訴えている。大塚は、そこで「憲法改正の国民投票までの三年間で『公論』の担い手となる」ことによって「民主主義」を本当に一人一人のものとし、さらに現在小学校一年生の子どもが十八歳の有権者となるまでの十二年間を見据えて「十二年後に『改憲』を問う国民投票を行う法律を作り同時に『憲法教育』を教育の根本におく」よう提案している。前者は、成立した「改憲手続き法」を前提としたものであり、後者は、より本質的に「憲法」を変えるのだとしたら、それぐらいのスパンが必要だ、ということなのだろう。

「立憲主義」の原理的な立場に即したら、そうした主張もありうる。しかし、今日の改憲攻撃が、何よりも米国の戦略への日本国家・社会の実戦的動員である、と考えた場合、そのための一つ一つの動向に対する具体的な反撃と切り離して「憲法を論じる」ことはできないはずなのである。

（国富建治／事務局）

反改憲ニュースクリップ

07年8月5日～8月23日

泥船の安倍内閣

——民主党はテロ特措法反対を貫け——

【8月5日】〈内閣支持〉毎日新聞の調査によると、安倍内閣の支持率は22%で、昨年9月の政権発足以来初めて3割を切り最低を更新。不支持は65%で発足以来最多。政党支持率は自民党が17%で55年の結党以来2番目に低く、民主党は33%で98年の結党以来最高。安倍首相の続投表明に対しては「辞めるべきだ」が56%で、「辞める必要はない」の41%を上回った。

【8月6日】〈テロ特措法〉安倍首相は11月1日に期限を迎えるテロ対策特別措置法の延長について「この延長のための法律を何とか通していききたい。民主党とよく話し合いをし、協力を呼びかけていきたい」と述べ、民主党の主張に譲歩する姿勢を示した。**〈原爆の日〉**広島は62回目の「原爆の日」を迎えた。広島市中区の平和記念公園では市主催の「原爆死没者慰霊式・平和祈念式」が営まれ、被爆者や遺族、安倍晋三首相ら約4万人が参列。秋葉忠利市長は平和宣言を読み上げ、政府に「米国の誤った政策には『ノー』と言うべきだ」と要求。子供代表は「平和な世界をつくるためには、憎しみの連鎖を断ち切る強さと優しさが必要」と訴えた。

【8月7日】〈改憲派選挙で減少〉参院選の当選者のうち憲法改正賛成が48%と半数を割っていることが朝日・東大共同調査で明らかに。非改選を合わせた新勢力でも53%。同調査が03年に始まって以来、改憲賛成派が憲法改正の発議に必要な3分の2を割り込んだのは初めてのこと。最大の焦点である9条改正については当選者の26%が賛成で、反対は54%。新勢力全体でも賛成31%、反対50%だった。安倍首相は参院選の惨敗後も改憲に意欲を見せているが、自民党内からも「優先順位を取り違えている。それどころではないというのが民意だ」といった声が上がっている。今回の当選者では、憲法を「改正すべきだ」と「どちらかと言えば改正すべきだ」を合わせた改憲賛成派は48%。「改正すべきではない」「どちらかと言えば改正すべきではない」の改憲反対派は31%だった。政党別では改憲賛成派は自民(91%)、公明(67%)、国民新(100%)の3党で多数を占めた。これに対し、民主では改憲賛成派の29%を改憲反対派の41%が上回った。共産、社民、1人当選の新党日本の各党では全員が「改正すべきではない」と回答した。04年参院選後の新勢力と比べると、改憲賛成派議員が参院に占める割合は、71%から2割以上減少した。改憲賛成派が9割前後だった自民の大敗が影響している。一方、民主は04年調査の回答では改憲賛成派だった議員の一部が、反対や中立に回った。これまでの調査では衆参を問わず6～7割の議員が改憲賛成派だったが、今回、改憲賛成派が初めて4割を割った。ただし、以上の『朝日』の分析は、改憲に無条件に反対する議員が増大しているわけではない事

実に触れていないことに注意して読むべきである。**〈憲法審査会先送り〉**国民投票法に基づく「憲法審査会」の実質的な立ち上げが、次期国会以降に先送りされることになった。定数や議決要件を定める「審査会規程」の制定に、野党側が応じないため。**〈テロ特措法民主応じず〉**民主党の小沢代表がテロ対策特別措置法の延長について、「アフガニスタン戦争は『これは米国の戦争だ』とブッシュ米大統領が始めた戦争だ。国連安保理決議で認められた活動と、米国の戦争では全く性格が違う」と述べた。同法の延長に反対する意向を改めて表明し、政府・与党が法案をめぐる協議を持ちかけてきても応じない考えを示した。

【8月8日】民主党の小沢代表がシーファー駐日米大使と党本部で会談。小沢は「アフガニスタンの戦争はブッシュ米大統領が『米国の戦争だ』と言って、国際社会の合意なしに米国独自で始めた。日本の直接の平和、安全と関係ない区域に米国や他の国と部隊を派遣して、共同の作戦をすることはできない」とテロ特措法の期限(11月1日)延長に反対する考えを重ねて表明。安倍首相は8日夜、「今後とも自衛隊の活動を続けていくことが期待されている。民主党側にも、こうした国際社会の期待、日本の責任についてお話をしていきたい」と語った。首相官邸で記者団の質問に答えた。

【8月9日】〈長崎原爆の日〉長崎市松山町の平和公園で長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典が開かれ、被爆者や遺族ら5500人が参列。田上富久市長は、久間前防衛相が原爆投下を「しょうがない」と発言したのを受け、「原爆投下をめぐる誤った認識」が広がっていることへの危機感を表明。非核三原則の法制化などを訴えた。

【8月15日】〈内閣一人だけ参拝〉東京・九段北の靖国神社では15日朝から国会議員による個人参拝や集団参拝が相次いだ。安倍首相は「参拝する、しないについては、申し上げない」といいつづけているが、高市内閣府特命相が参拝。一方、小泉前首相は15日午前8時20分ごろ、靖国神社に参拝。

【8月22日】〈公明「言うことは言う」?〉公明党が惨敗した参院選を総括する全国県代表協議会を開いた。自公連立体制の維持を確認する一方で、「くらしに直結した政策」を優先するよう安倍首相に求めることで一致。自公の選挙協力の見直しにも着手。党内や創価学会に政権への不満がくすぶっているため「直言路線」に転換する構え。太田代表は、「小泉改革から派生した地域格差や負担増といった『影の部分』への不満や怒りが広がった」と分析。「安倍政権は、生活者重視の政策の実現にこれまで以上に力を注ぐ必要がある。政府や自民党に対して、より強く、よりはっきり意見を申し上げてまいりたい」と強調した。しかし『「言うべきは言う」では弱い。『やるべきをやらせる』ことが必要ではないか』との意見もだされた。いずれにしろ、自公連立の矛盾が極みに達している。

【8月23日】〈死刑執行に批判〉同日死刑が執行されたことを受け、超党派の「死刑廃止議員連盟」(亀井静香会長)に所属する国会議員が同日、記者会見を開き、内閣改造前の「駆け込み執行」に抗議。長勢法相が死刑執行命令書に署名したのは任期10カ月余りで計10人と大量である。

12 私も一言 49

東琢磨(音楽批評)

安倍の失速により、短期的には、改憲議論は静まるかもしれないが、それでもまだまだ改憲の動きがなくなるとは思えない。

改憲をめぐる議論に若干の違和感があるのは、改憲以前に憲法停止な状況にあることに対する介入がなされていないからだ。各種条例や内規などに至るまで、現行の憲法下において、その憲法自体が守られていないことが放置されすぎではないだろうか。

生きていくということは、誰にでも押しつけられる現実としてあり、そのこと自体に、人は「プロ」とならざるをえない。しかしながら、その「生きる」という営為に密接に絡みつい

てくる「法」や「政治」には、私を含めほとんどの人々はシロウトである。こうしたあり方そのものも問題だと思うが、そのシロウト考えにしても、本来、絶対的に守られていないといけないはずの憲法が遵守されているとはとても思えない状況が常態化している。

護憲という意味での「憲法を守る」運動(だけ)ではなく、立法・司法・行政すべてに、遵法精神をもってほしいという意味での「憲法を守る」運動も必要なのではないだろうか、とも思うのだった。

改憲派のなかでも、いろいろな主張の根拠があるようだが、「押しつけ」云々という方々には、まずは最低限、着物を着たうえでの発言をお願いしたくなるし、「現実」的云々という方々には、理念と現実を峻別することをお願いしたいとも思う。

また、現在の憲法の大枠を支持する、どちらかという「護憲派」であるだろう私にも、改憲すべき箇所がないわけではないような気がしているのも事実である。象徴天皇制は廃止すべき。こうした「改憲」論議がもりあがってもいいように思うが、どうだろうか？

集会・行動情報 8/31~9/15

▶8 / 31 (金) アジア記者クラブ例会「日本の治安は本当に悪化しているのか」◆18:45~◆久保大(元東京都知事本局治安対策担当部長)「日本の治安は本当に悪化しているのか 石原都知事の元側近が語る」◆文京区民センター(東京都文京区本郷4-15-14 地下鉄丸の内線後楽園駅から徒歩3分、都営三田線春日駅から徒歩0分(A2出口直上)◆1500円◆主: アジア記者クラブ(03-5802-2454)

▶9 / 1 (土) もう1つの「関東大震災」事件——「講演と朝鮮人等犠牲者追悼の集い」◆14:00~◆琴乗洞(クム・ビョンドン: 元朝鮮大学副図書館長)◆カトリック東京関口教会中会議室(東京カテドラル・椿山荘前 文京区関口3-16-15 有楽町線護国寺または江戸川橋より10分)◆500円◆主: カトリック東京教区正義と平和委員会・横浜教区正義と平和協議会・さいたま教区正義と平和協議会 問: 東京正平委・カトリック徳田教会(03-3991-2101、大倉) ■米軍・自衛隊・横田基地のための防災訓練反対! 集会デモ◆14:00~◆発言: 9・1 東京都総合防災訓練監視団、沖縄一坪反戦地主会ほか◆「あいぽっく4階講習室」(JR青梅線昭島駅南口徒歩5分)◆主: 米軍・自衛隊・横田基地のための防災訓練反対実行委員会(042-525-0936、立川テント村)

▶9 / 3 (月) 防衛省・防衛施設庁抗議行動◆18:30~◆防衛省正門前(JR市ヶ谷駅) 主: 辺野古への基地建設を許さない実行委員会(090-3910-4140)

▶9 / 4 (火) 連続企画「償うとは何か」◆19:00~森達也、雨宮処凛◆世田谷区烏山区民センター第4会議室(京王線千歳烏山駅徒歩1分)◆1000円◆主: 烏山で死刑を考える会(03-3305-2764)

▶9 / 7 (金) 「第5回市民メディア全国交流集会 @北海道07」◆9月7日~9日まで各種イベント◆現地ワー

クショップ、基調講演、分科会、パネル展示、交流会など ◆主会場: 札幌市生涯学習センターちえりあ、現地ワークショップ会場: 夕張・二風谷・富良野・支笏湖 ◆主: 第5回市民メディア全国交流集会@北海道07実行委員会、問: (011-281-5577、NPO法人さっぽろ村コミュニティ工房)

▶9 / 9 (日) ひろげよう! 9条の心~辻井喬講演とライブ(神戸)◆13:30~◆辻井 喬(詩人・作家)、普天間かおり(シンガーソングライター)、小山乃里子(パーソナリティ)◆神戸文化ホール(大ホール)◆参加協力券 2,000円(学生1500円、高校生500円)◆主: 「ひろげよう! 9条の心」実行委員会(078-361-9199)

▶9 / 10 (月) グローバルな行動と結集に向けた準備会◆18:30~◆2008年世界社会フォーラムのプロセスにむけて◆文京シビックセンター 4F 会議室B◆問: ATTAC JAPAN(03-3813-6492)

▶9 / 13 (木) 講演会「現代の徴兵制」? - 裁判員制度◆18:30~◆安田好弘(弁護士)◆文京区民センター(地下鉄春日駅)◆700円◆主: 国連・憲法問題研究会(03-3264-4195)

▶9 / 15 (土) 9.15 Peace Day Tokyo 2007 @東京タワー下——芝公園4号地をアート会場に◆本文参照

■シンポジウム 東大闘争と9条改憲反対運動◆13:30~◆塩川喜信(ウェブサイト「ちきゅう座」編集長)尾花清(大東文化大学文学部教授、教育学者)加藤節(成蹊大学法学部教授、政治学者)大窪一志(著述業)朝日健太郎(64年入学)河内謙策(弁護士)◆: 全水道会館5階中会議室(文京区本郷1-4-1)◆1000円◆主: 9.15シンポジウム実行委員会(連絡先: 保田・河内法律事務所(03-5978-3784))